

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

NO.526
3
2021
月号



宮崎さん



福祉教育



愛媛県 愛南町社会福祉協議会
宮崎 早苗さん

子どもたちが地域と
つながり続けられるように

令和2年度(全社協
全国福祉教育推進員
研修)受講生の実践
を紹介します。

宮崎さんが福祉教育に関わり始めた当時は、学校での高齢者疑似体験や手話など、1回で終える授業が中心でした。宮崎さんは子どもたちから寄せられた「高齢者は体が動きづらくてかわいそう」という感想に違和感を覚え、「福祉教育を変えたい」という思いで活動に取り組んできました。現在は、「事前学習」と「体験」「振り返り」の3つを組み合わせた複数回のプログラムとし、高齢者サロンや老人クラブ、コミュニティ・スクールのほか、町内4つの社会福祉法人が連携し、地域全体で福祉教育を推進しています。

今年度は、コロナ禍での差別や偏見をなくすため、愛媛県発祥のシトラスリボンを活用した「シトラスリボンプロジェクト学習」に取り組みました。シトラスリボンは、愛媛特産の柑橘にちなんで「シトラス」とし、「リボン」の3つの輪は、「地域」「家庭」「職場(学校)」を表しています。子どもたちはリボンの意味を学び、実際にリボンを結び、家族や地域の人にリボンの意味と優しい言葉を添えて届けることで、リボンを届けた人々の笑顔に喜びを感じています。

宮崎さんは、「子どもたちは、リボンを通じて誰かとつながる大切さを伝えました。子どもからは『ちよつとの心がけ』と思いやりが大切なんだ」という感想が出され、地域とのつながりを身近に感じる機会になりました」と振り返ります。また、他の小学校にも働きかけ、校長先生から「私たちの学校でもぜひ実施してほしい」と言われるなど、新たなつながりが生まれました。

愛媛県には、「福祉学習プロジェクト委員会」が設置されており、県内市町村協会の福祉教育担当者同士での情報共有・研修会を実施するなど、プラットフォームづくりに取り組んでいます。宮崎さんは、同委員会のプロジェクトリーダーを務めており、「多くのの人々と福祉教育を考えていくことを大切に、今後も、子どもたちが自分にもできる福祉を見つけていくことができるよう取り組みを続けたいです」と話してくれました。

CONTENTS

02-06

特集

東日本大震災から10年

～被災地の変化と被災者の状況、ボランティア・市民活動の今後(後編)～

07

・コーディネートの「チカラ・ワザ」を磨く！

08

・大学ボランティアセンターだより ・保険のひろば
～若い力を地域につなぐ～

特集

東日本大震災から10年

～被災地の変化と被災者の状況、ボランティア・市民活動の今後(後編)～

東日本大震災では、発災直後から多くの市民、NPO、企業、団体などによりボランティア活動が行われてきました。年ごとに変化する被災者・被災地の状況変化に応じて柔軟に対応し、多くの活動が10年にわたって続けられています。また、活動を通じて培われた多くのネットワークは、各地の困りごとや困難を解決する活動につながっています。

2月号に引き続き、今号でも2つの実践を通じて東日本大震災でボランティア・市民活動が果たしてきた役割を振り返るとともに、今後求められる役割を考えます。

宮城県石巻市 老舗割烹 八幡家

～被災地で暮らし、なりわいを営む人々とボランティアとの連携、そして今後～

事例1



八幡家 社長 阿部紀代子さん

東日本大震災の津波によって、街中が壊滅的な被害を受けた石巻市。町の中心である商店街にも水が押し寄せ、多くの店舗が被害を受けてしまいました。

しかし、そうした困難にもかかわらず、復興のために立ち上がり、商店街でボランティアの受け入れを行うことで、長きにわたり地域住民と協働して復興への歩みを進めている人々がいます。1913(大正2)年に創業し、地域の慶弔行事や人々の門出を支えてきた、石巻の老舗割烹、八幡家(やはたや)の阿部紀代子(あべきよこ)さんもその一人です。

被災直後の状況と今後の展望について、お話を伺いました。

日常と街並みが失われるなかで

八幡家社長の阿部紀代子さんが、震災に遭ったのは昼の営業が終わり、夕方までの休憩時間の時だったそうです。阿部さんは、その時のことを今でも克明に覚えていると語ります。

「とにかくものすごく大きな揺れで、何にかつまらなさと歩けないほどでした。揺れが収まった後で外に出てみると、川を遡上して来るととても大きく大きな水の壁が見えました。あれが細い路地にも流れてくれば、ひとたまりもありません。とっさに、みんなで店の2階に避難しました」。

建物に浸水してきたのは、その後すぐのことだったそうです。初めは膝くらいの高さだったのですが、2回目は胸くらい。阿部さんは小さい頃から、1933年の昭和三陸地震を経験している祖母に『津波は3波目が一番高くなる』と教えられていたので、次の津波に備えて屋根の上に登る準備も怠りませんでした。幸運にも3回目は1階の軒先でなんとか止まり、少しずつ引いていったのです。最大の危機は脱したものの、街中にサイレンが響き渡り、あちらこちらで故障した

車のクラクションが鳴っています。さらに上空にはヘリコプターが飛び交うなど、すさまじい喧騒。3月だというのに、空からは小雪が舞っていました。

そのままほとんど眠れない夜を店舗2階の客間で過ごし、朝になりました。明るくなってから外に出てみると、崩れた家の上に船が乗っているという異様な風景が目の前に広がっています。「いったい、街はどうなってしまったのだろう?」ラジオでも石巻に関する情報は一切流れないので、阿部さんは自分で情報を得ようと外へ出かけて行きました。商店街のすべてが、泥に埋もれている中でコンビニが営業しているという情報を入づてに入手。コンビニも浸水被害を受けてはいたものの、店にあるものすべてを販売していたので、そこでみんな

の食料を買い、当面の空腹をしのぐことができたのです。

商店街で「生きるための朝会」をスタート

阿部さんはその後も、積極的に街に出て情報を入手するようにつとめました。「こんな時だからこそ、毎朝みんなで会って情報交換をしよう」という商店街の仲間からの提案で、毎朝8時の朝会が始まりました。最初は10人くらいでしたが、毎日参加者が増え、多い時には約80人が集まりました。

「人が集まれば、とにかく多くの情報が入手できます。『一定の基準を満たした集団が避難所扱いとなり、救援物資が届くようになる』とか、『水はここで入手できるらしい』などです。貴重な情報



浸水した商店街、八幡家も全壊した



がみんなで共有できるので、いつの間にか『生きるための朝会』と呼ばれるようになりました」と、阿部さん。

その後、この朝会のメンバーを、隣り合う10軒で1つのグループを構成し、グループごとにリーダーを設けることで、応急的な復旧活動や支援の受け入れ活動を分担していきました。

地域住民のコーディネートで外部支援を受け入れる

この体制が、外部からのボランティアの支援を受ける際に役立ちました。例えば、商店や家の泥かきをどこから進めるか、各メンバーから「平等」と納得が得られる順番を考え、限られたボランティアの人々を支援が必要な活動場所につなぐことができました。

また、ボランティア2日ルールも実践しました。これは10軒1グループのなかで、ボランティアが片付けを行う被災家を2日ずつ替えていく仕組みです。阿部さんは「隣の家が片付いたのに、自分の家が片づかないという不満を減らせると考えました」と説明します。阿部さんは当時を振り返り、「地域住民でもあるグループリーダーがボランティアの皆さんとの間に調整を行ったことで、トラブルはありませんでした」と話します。

例えば、床下の泥出しのために工具を使用する作業は、専門技術や経験が求められます。このためボランティアの安全を第一に考え、経験がない場合はグループリーダーを通じて作業をお断りするなど、被災者とボランティアの間にグループリーダーがかかわることで、外部からの支援をスムーズに受け入れていきました。

ボランティアが被災地・被災者の心を支える

阿部さんが今も思い出すのは、震災直後に毎日泥だらけになって、家の片付けを手伝ってくれた多数のボランティアの皆さんです。阿部さんは、「まったく見ず知らずの方々が、私たちの家や店の中に入り込んだ泥を、懸命にかき出し続けてくれました。重労働が続き、寝泊まりは寒いテントの中でしたが、疲れを見せ



泥をかき出した商店街とボランティアの人々

ずに私たちに元気よく挨拶してくださり、どんなに心の支えになったことか。ボランティアの皆さんの力があったから、私たちの街はここまで戻ることができたのです」と振り返ります。

当時、あまりの被害の大きさに呆然とし、事業再開を諦めてしまった店主もいたそうです。しかしボランティアに手伝ってもらって店内がきれいに片付くと、再び店主の気力がよみがえり、商いを続けることができたとのこと。

震災から10年を迎えて

阿部さんは、石巻の中心街にボランティアを受け入れる接点の役割を担いながら、震災翌年の2012年7月、全壊となった八幡家を再建し営業を再開しました。その後、商店街の人々と話し合いを続けながら、土地を共同化し、ひとつの建物を作り1階部分はテナントとした小規模の共同開発を行い、テナント運営の街づくり会社を設立するなど、賑わいを取り戻すための街づくりに取り組んでいます。

阿部さんは、「震災から10年を経て、道路や建物の復興はおおよそ達成したかもしれません。一方、石巻地域は著しく人口が減っていますし、コロナ禍が拍車をかけて観光産業にも大きな影響を与えています。みんな本当に苦しい状況だと思います。でもせっかくだらんな方の協力があってここまで復興させてきたのですから、なんとか次の世代へとつなげないといけません。遅まきながら石巻



震災翌年に再建した八幡家



ではファンクラブを作り、全国の方にもう一度ここへお越しいただく企画をいろいろ考えています。石巻の美味しい食べ物も、皆さんに召し上がっていただきたいですし(笑)」と話します。

被災直後に活動したボランティアへの思い

阿部さんの唯一の気がかりは、震災直後にボランティアに来た人々のことです。当時は阿部さんたちも余裕がなく、ボランティアの名前も連絡先も聞くことができませんでした。その後少しずつ復旧を進め、数年後には商店街でボランティアへの感謝行事を実施することができるようになりました。

阿部さんは、「ボランティアが縁で毎年石巻に来てくださる方が、ある年、震災直後に活動したボランティアを連れて来てくれました。しかし震災直後に駆けつけてくれたその方は、私たちの顔を見るなり、『あれから手伝いに来られなくて、ごめんなさい!』って、泣くのです。しかし、石巻の街が一番ひどい状態の時に頑張ってくれた皆さんの力があるから、今があるのです。もし他にも同じ思いの人がいたら、私たちからもう一度感謝の気持ちをお伝えしたいです。ボランティアをしたことが、皆さんの心の傷にならないようにと祈るばかりです」と、震災直後の混乱のなかで活動したボランティアに思いを馳せます。

石巻の商店街の人々は、商店街の復興を通じて地域住民の生活を支えることを目的として励みあってきました。阿部さんはこれまで支援に来訪したボランティアに、「皆さんが懸命に片付けてくれた店が、今どこまで回復したのかをぜひ見てほしいです。いつか会える日を楽しみにしています」と、コロナ禍後の石巻への再訪を願っています。

広域避難者支援連絡会in東京

～東日本大震災・広域避難者の生活変化に寄り添い支えた活動と、これから～

事例2

東日本大震災（東京電力福島第一原子力発電所事故を含む）による全国の避難者数は、2021年2月現在で約4万1,000人（復興庁発表）です。避難者は全都道府県、全国の自治体の半数を超える928市区町村で生活しています。

広域避難者支援連絡会in東京は、東日本大震災により東京に避難を余儀なくされている方々を支援するため、2013年5月に都内の9団体により設立され、現在は14団体が参加しています。被災後10年が経過するなかでの広域避難者の現状と、コロナ禍のもとでの広域避難者及び支援者の課題について、代表の横山聡さんに話を伺いました。

【広域避難者支援連絡会in東京 参加団体】

荒川区社協、いたばし総合ボランティアセンター、AAR Japan（難民を助ける会）、こどもプロジェクト、金光教首都圏防災ボランティア支援機構、災害復興まちづくり支援機構、こくみん共済coop（全労済）、中央労働金庫、東京足湯プロジェクト、東京災害ボランティアネットワーク、東京都生活協同組合連合会、東京ボランティア・市民活動センター、東京労働者福祉協議会、連合東京

自分の言葉（方言）で話すことの重要性

広域避難者支援連絡会in東京（以下、連絡会）は、設立以来、「避難者支援団体の交流や連携を促す情報共有の場の提供」「支援の参考情報の紹介」「避難者支援団体の交流」を目的に活動しています。特に、広域避難者や支援団体の交流の場づくりを大切にしており、都内各所での交流会開催や、関東近県で避難生活を続けている人々にも集ってもらおう広域交流会（ふれあいフェスティバル）を継続開催することで、避難者同士、同郷の言葉で話してもらうことができる機会づくりを行ってきました。

連絡会代表で弁護士の横山聡さんは、「遠く離れていても、避難前に暮らしていた地域とつながりたい」という思いは、広域避難者の皆さんに共通です。交流の場づくりで大切なのは、自分の育った地域の言葉で会話ができることです。私は残念ながら100%理解できないので、翻訳してもらう必要があります（笑）。方言が通じると、それまで参加者を隔てていた壁がなくなり、皆さん親しくなれるのです。自分の言葉で話してこそ本音が出るし、広域避難者が何を求めているのかを理解することができます。そのために連絡会では、同じ故郷の人たちが語り合

う場づくりに力を入れてきました」と、これまでの取り組みを振り返ります。

当事者団体と支援団体がともに歩む仕組み

北海道から沖縄県まで全国に避難している広域避難者は、避難先で同じ状況におかれた人々どうしが支え合う当事者団体（グループ）を組織しています。連絡会では、これらの当事者団体の活動を支えるため、都内につながるのある当事者団体に対して、連絡会に参加する14の支援団体が1団体ずつ寄り添い、日常のコミュニケーションや広域避難者・当事者団体が必要とする

情報収集を行う「パディ（相棒）制度」を設けて活動してきました。

パディ制度により、広域避難者や当事者団体に何か困ったことがあった時に、パディとして寄り添う支援団体に困りごとを相談できる関係性を築いています。連絡会を構成する14の支援団体の活動地域は、必ずしもパディを組む当事者団体と同じではありません。しかし、連絡会の事務局を東京ボランティア・市民活動センター（東社協）が担うことで、必要な際には市町村社協や東京都域、また連絡会のネットワークにつないで支援を進めてきました。



毎年開催している「ふれあいフェスティバル」（掲載の第5回開催はコロナ禍により中止）



2019年開催の交流会のようす



2015年の「ふれあいフェスティバル」のようす
避難者の故郷でもある福島県の大津音頭を踊る（2015年10月）

一人ひとりの課題に寄り添う 必要性

都内の広域避難者は、10年に及ぶ都内・関東圏での生活が日常となるなかで、子育て、進学・就職など、それぞれのライフステージを変化させ、被災地から暮らしの基盤を移しています。また、一人ひとりの置かれた状況によりさまざまな課題が生じており、個別に寄り添うことが求められています。

横山さんは、「本来なら誰もが故郷に戻り、被災前の生活を続けていきたいと願っています。しかし東京の避難先で地域の人々と親しい関係性を築いたり、子どもの学校や進学、就職の関係で戻るのが難しくなってしまった例も多くあります。故郷に帰りたくないわけではなく、一方で故郷に帰ればよいと割り切れない事情が一人ひとりに存在します。そして原子力発電所の事故では、故郷に帰ることそのものが奪われてしまっています」と語ります。

故郷に帰りたいと望んでも、経済的に難しい状況の人たちもいます。都内で借上げ住宅に避難している福島県からの避難者は、県の借上げ期間終了により立ち退きを求められ、訴訟で争っています。横山さんは、「広域避難者が現在の場所で生活しているのは、単一の理由ではなく、物的、金銭的、そして人的な理由が重なりあっています」と話します。

現在、福島県が県外に借上げていた仮設住宅は、大熊町及び双葉町からの避難者を除き終了しており、広域避難者の多くが都内や関東圏に分散して生活しています。そのため、広域避難者が抱える悩みや心配ごとを共有し、表に出すことなく埋もれてしまう可能性も高くなっています。また仮設住宅供与終了に伴い、転居先で再びつなが

りを作り直さなければいけない状況となっています。

連絡会では、今後とも都内だけではなく、関東圏や全国の広域避難者と交流できる機会を設けるとともに、多くの市民に広域避難について理解を広げる活動に取り組むこととしています。

活動資金確保が課題

近年、広域避難者の当事者団体や支援団体は、どの場所に誰が避難し転居しているかを把握する難しさを抱えて活動を進めています。広域避難者の実態把握には行政の協力が必要ですが、行政の補助金や委託金で当事者団体や支援団体の事業を進めることは、期限付きの予算という制約のなかで活動せざるを得なくなります。そのため、長期間にわたる支援の見通しが立てづらくなっていることが共通の課題です。

横山さんは、「活動資金の課題は、私たちの連絡会でも大きな議論となっています。連絡会は委託や助成などの公費は受けてはいませんが、活動継続のためにもこれからは当事者団体、支援団体ともに新たなネットワークづくりや支援の輪を生み出しながら、資金を確保していく必要があります」と、市民の理解による資金醸成の必要性を話します。

ふるさとの街づくりへの議論を進めたい

コロナ禍では、連絡会が実施してきた交流会も、中止やオンライン開催を余儀なくされています。震災10年とい

うタイミングの今年3月8日には、この間しばらく連絡会の取り組みに参加していなかった広域避難者や支援者にも声をかけ、ハイブリッド方式で交流会を行いました。横山さんは、「オンライン会議では、とりあえず話をすることはできるし、最低限の気持ちがつながっているという意味では、一定の効果はあります。しかし、やはり画面越しでは伝わらないものがあると思います。直接会って、直接話して、相手の表情を見ながら、同じものを飲み、食べて話をする。そんな日を1日でも早く取り戻すことが大切です」と話します。

横山さんは、これからの広域避難者支援団体に求められる活動の方向性について、「広域避難者どうしが集い共感する場づくりを大切にしながら、次の段階として、将来災害が起きても同じ被害に遭わないためにどのような街づくりをめざすべきか、そして、もう一度故郷を取り戻すための議論を進めることが必要になるでしょう」と、今後の息長い取り組みを展望します。

連絡会では現在、東日本大震災10年を迎えての取り組み「Voice from 3.11～わたしたちの思いと願い～」に参画し、オンラインを通じたソーシャルアクションを行っています。コロナ禍以降も引き続き、全国各地の広域避難者に寄り添うボランティア・市民活動の役割が大切になっています。



Voice from 3.11の
詳細はホームページを
参照ください



<https://voicefrom311.net/>



行政・民間支援団体が支援活動を共有する
避難者支援ミーティングin関東 (2020年1月)



当事者も参加し、広域避難者支援を学ぶ勉強会
(2019年5月)

特集

東日本大震災10年とボランティア・市民活動

山崎美貴子さんに聞く

後編



東京ボランティア・市民活動センター所長
「広がれボランティアの輪」連絡会議 顧問

やま ざき み き こ
山崎 美貴子 さん

2月号に引き続き、被災地の復興に向け、ボランティア・市民活動に求められる役割や活動を進めるうえで必要な考えを、山崎美貴子さんにうかがいました。



ボランティアのネットワークが築いた新たな役割

東日本大震災でのボランティア・市民活動の新たな動きとして、被災地支援を進める幅広いネットワークである、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)が設立されたことがあげられます。

1995年の阪神・淡路大震災では、ボランティア・NPOのネットワーク組織はなく、社協は社協、NPOはNPOとして、組織的な連携を行わずに活動が進められました。

これまでになかった被災規模の東日本大震災では、ボランティア・NPOがバラバラなままでは立ち向かうことができないとの声が大きくなり、「支援が入らない地域を作らない」「最後の一人まで支援する」を理念に、皆で互いに役割を持ち寄り活動しようと、最大855団体(2013年)が参加する全国的な災害ボランティア連携組織としてJCNが設立されました。JCNは、政府・関係省庁との情報共有会議をはじめ、被災地での支援団体による情報交換、最大で51,000人に及んだ東北以外への広域避難者の現状や支援情報の発信などを行ってきました。

JCNの活動は、その後JVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)の設立にもつながるなど、ボランティアのネットワークが築かれていきました。

専門性を有するボランティアが活躍

東日本大震災の被災地では、被災地内外から多くのボランティアが支援に入りました。このなかで、被災地との関係性を絶やさず関係性を築いてきた団体のいくつかは、発災後の10年で専門的な技術を獲得してきました。

例えば屋根の上での作業、家屋の床をはがしての清掃作業、重機作業などです。いわばプロと同じ力量を有するセミプロのボランティア集団が創られ、その人々が近年全

国の災害支援で活躍し、なくてはならない存在になっています。団体が有する支援力が認められ、今では災害発災時にこれらの団体に即時的な資金支援を行う仕組みも作られつつあります(READYFOR×ボラサポ(中央共同募金会)災害支援基金)。

これらのボランティア・市民活動の新たな動きは、東日本大震災での支援から築かれてきたものであり、わが国の災害ボランティア活動に新たな広がりを持たせました。

ボランティアの新たな風が、地域を拓く

現在被災地では、被災地以外から支援を行っていた人が、被災地域の人や自然に魅力を感じてつながりを深め移住する例が出ています。私が関わっていた岩手県陸前高田市でも、ボランティアとして活動していた方が移住し生活支援相談員として働き、被災地の方と結婚し陸前高田で暮らしている人がいます。ボランティアで地域の多くの人々と信頼関係を築いていたので、移住は地域の皆さんに大変喜ばれたそうです。

また、被災地の市町村行政では、震災を通じてボランティア・NPOの重要性に気づき、行政、NPO、被災地内外の企業が連携して新たな産業を創出している例もあります。NPOやボランティアが、さまざまなアイデアやプログラムによる創造的な活動を展開し、被災地外の人々と被災地をつなぐ接着剤の役割を果たしています。

ボランティア活動と地域は、いわば「風」と「土」の関係です。ボランティアという「風」が入ることで、閉じた「土」としての地域が拓かれていきます。未曾有の大災害は、100年、200年と時間をかけて積み上げてきた地域、地縁、生産などの関係性を断ち切っていました。今、簡単ではありませんが、ボランティア・NPOが被災地に地縁型だけではなく新たなつながりを生み出しています。

ボランティアに求められる役割の変化

東日本大震災からの10年と、ボランティア・市民活動の関わりを振り返ると、発災直後からしばらくは、「命を救う・守る」活動でした。その後、仮設住宅や災害復興住宅など「住まう場所」での支援が行われ、「生活・復興の基盤」としてのコミュニティを築いていく活動が続けられてきました。これからは、コミュニティを基盤に住民参加の仕組みを創造し、生活を豊かにしていく「地域の文化」づくりが大切になります。

被災地の復興状況を見ると、道路や土地の嵩上げ、高層の災害復興住宅などのインフラ整備が進んでいる印象がありますが、インフラ復興で被災地の人口減を食い止めることはできていません。一方、一人ひとりの人々の営みを見ると、高齢化率が50%を超える被災地も増えるなか、震災前は三世代同居で暮らしていた家族が、震災後仮設住宅や災害復興住宅で暮らすことでバラバラに暮らさざるを得なくなり、高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が孤立しています。原発災害では、広域避難者が抱える課題も続いています。

東日本大震災の復興は終わっていません。これからも「人への支援」を拡充することが必要であり、社協・ボランティアセンターの出番です。被災者を見守るコミュニティづくりは、多くのボランティアやNPOとの協働を進めることで、コロナ禍のもとでも住民の孤立防止につながります。あわせて、被災者が一人の市民として社会に参画し、人々とのつながりを築き、地域の文化をつくっていくためには、福祉教育の一層の推進が求められます。

被災者の暮らしを支え、被災地のコミュニティづくりを進めていくために、私たちはこれからも腰を据えて、息長く支援に取り組む必要があります。



今、ボランティアセンター担当者にとって大切なコーディネート力。企業との連携、福祉教育の推進、そして災害ボランティアなど、地域の課題に協働で取り組むため、コーディネートの重要性があります。ボランティアセンター担当者が押さえるべきコーディネートのポイントを連載で紹介します。

NPO法人 日本ボランティアコーディネーター協会
事務局

ことまりこ
後藤 麻理子 さん

2005年4月から、日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)事務局として、市民参加を支えるボランティアコーディネーターのネットワークづくりをめざし、人材養成や調査研究、啓発活動を進めている。

東京都社協 東京ボランティアセンター勤務時には、市民からのボランティア相談や地区ボランティア活動・企業の社会貢献活動などを推進。東京都北区ボランティアセンター出向時には、地域福祉活動計画策定にも参加。

第12回 いよいよ最終回！ 学びと実践の好循環をつくろう

本会では2021年2月末に「市民の参加と協働を進める多様なコーディネーション実践研究集会」（長い！）を開催しました。テーマは【越境×対話×共創】。異なる分野・属性の人（団体）が出会い、話し合い、共に創り出すことで、モチベーションとスキルアップにつなげることを期待した企画です。

最終日に開催した分科会は、企画当初から「動詞」を使ってコーディネーションに大切な視点とスキルを習得することを狙いに、【さそう】【まぜる】【ひきだす】【つくる】【きめる】というワードに沿ったプログラムを組み立てました。ここでは、これらの5つの分科会のエッセンスを紹介し、コーディネーション力を磨くための学びの場づくりのヒントとして役立てていただきたいと思います。

1. さそう～ リクルート大作戦

参加や協働の入口をどのようにデザインしていますか？ 活動へ誘うにあたっては入口のリクルート計画と実践が重要になります。リクルート上手になるためにはボランティア募集を始める前の準備作業がキモ。計画段階で「ボランティア像を明確にする（来てほしい人物像を具体的に定義）」「魅力的なプログラムをつくる」「居心地の良さ、活動環境を整備する」3点を意識してボランティア受入れ計画を作成します。

この分科会では前掲した3つのポイントに沿った実践事例を紹介し、後半はクロストークを通して、疑問点を聞き出したり、事例を語り合ったりすることで、誘いをかけるターゲットの定め方や具体的な誘い方が共有できました。

2. まぜる～ 魅惑のトッピングにチャレンジ

分野の壁を超えた協働を実現するためには、お互いの共通点を見出し、相違点を尊重し合う関係を築くことが

必要です。そのためには交流と対話をていねいに積み上げること。分科会では指定登壇者から5分程度のショートストーリーを語っていただき、これに他分野の登壇者が接点や乗っかりどころをかぶせていきます。

その後の「あなたの立場から何がトッピングできそうですか」との問いを受けて参加者同士の対話が始まります。さらに、コーディネーターとして「まぜる」をどこまで意識するかを話し合い、各自で書き出したキーワードをもとにそのココロを確認しました。

3. ひきだす～ 縁(エン)パワメント

何かを始めたり、続けたりするには一人では難しいという考えのもと、エンパワメントについて考えました。遊び心満載！ 多彩な実践を試している講師の話をはさみながら、問いを一つ、答えはそれぞれ！ これをグーグルのJamboard（ジャムボード）の付箋機能を使って出し合いました。

「Q. エンパワメントをあなたなりの言葉に置き換えると？」（「元気」は禁句）と最初の問い、そして、「Q. そういう状態にするためにどんなことしてますか」と続きます。チカラは引き出すものでなく、関係性のなかから湧き出て、気がついたら元気になっている。「応え」が人を勇気づける、ということでリアクションする練習にもなった分科会でした。

4. つくる～ プログラム開発力の向上

前年踏襲の事業ばかりしていると時代に合わなくなるばかりか、組織やチームはマンネリ化し、疲弊していきます。分科会では、ある中山間地に位置する市社協がいま開発している攻めの事業をもとに、雑談のなかで聞いた一法人の困りごとと端を発し、周囲が

ら情報を集め、これはニーズがあるという仮説から本格的な調査に入り、形にしていけるプロセスを紹介。

後半は聞き手のコーディネーターが以前作成した「魔法のシート」を今どき風にバージョンアップして提案し、これをもとにしたフレームワークを進めました。「拡大・縮小」「複合化・分離」「新技術の導入」という3つの視点を使った企画の整理に頭を悩ましながらプログラムづくりを経験しました。

5. きめる～ みんなで考える合意形成

みんなで議論して、みんなで決める合意形成が理想。しかし、対話を通じての合意形成はそれほど単純で、容易なものではありません。しかもオンラインによることが増えています。合意とは？ 講師曰く「そこにいる皆がそうだねと思えること」。オンラインでの合意形成に使えるツールも体験。

今回は「東京オリンピック開催についてどう思いますか」というテーマを題材に合意づくりを練習しました。ポイントとして、発言を可視化し全体を把握しやすくする。違う意見こそ丁寧に聞くとそこから合意形成の糸口が見えてくる。意見の重なり、共通する点を見つけて声に出すことが大事、そして結論としては「問いの設定が大切だ」ということを学びました。



もうすぐ新年度、コーディネーターの力量を上げるチャンスです。オンラインならば場所や距離も自由自在。上半期のうちにぜひとも学びの場を一緒に仕掛けてみませんか。

大学

ボランティアセンターだより ～若い力を地域につなぐ～

Vol.11

宮城県・東北学院大学災害ボランティアステーション

東北学院大学 総務部地域連携課 係長

ひしかわ りょうへい
菱河 亮平 さん

学生らしい気づきや若い力を活かした発想の活動が、ボランティア・市民活動の新たな可能性を広げています。大学ボラセンの「今」を紹介します。

2011年3月に発災した東日本大震災の復興支援を目的に、同年3月、東北学院大学災害ボランティアステーション(以下、VS)が立ち上がりました。「息の長い、地域に根ざしたボランティア活動」をめざし、現在、県内7地域で活動を継続しています。

学生の主体的な活動の展開

東日本大震災の経験から被災地支援を行いたいという熱い気持ちを持って大学に入学する学生もいます。特に、近年は被災地支援でも「コミュニティを再生する復興」に携わりたいという学生が多く、これまでのサロン活動や地域行事を学生同士で引継ぎながら、被災地住民との交流を大切に活動しています。

コロナ禍の今年度は、被災地とのふれあい型の交流が難しかったこともあり、他大学と協働で折り紙で鶴を折り、写真と医療従事者への感謝のメッセージ届ける「千羽鶴プロジェクト」を実施し、医療機関等への感謝の気持ちを届けました。

出合いを大切にした交流の継続

菱河さんは、「この1年、学生たちはオンラインでの活動を行うことが多くなり、現地に行けない寂しさを吐露する学生もいました。直接、顔と顔を合わせて出合い、交流することの大切さを改めて感じています。今後は、学生の持っている力とこれまで被災地で紡がれてきた住民との関係性を基盤に、学生たちが「出合い」を続け成長していくことができるよう支えていきたい」と話します。

仙台市社協とのパートナーシップ協定

これまでVSは、仙台市社協、各区社協とともに被災地の復興支援を行ってきました。こうした震災直後からの支援活動がきっかけとなり2021年1月、東北学院大学地域連携センターと仙台市社協でパートナーシップ協約を締結しました。この協約では、ボランティア活動を軸とした地域支援体制の構築や、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会をめざしていくこととしています。

菱河さんは、「今後も、社協との連携を強化していき、学生が地域に根ざしたボランティア活動を継続することで、若い力を地域の力につなげていきたい」と話してくれました。



気仙沼で行った夏のボランティア活動



丸森町での活動の様子

保険のひろば

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

ボランティア活動保険の補償内容について

新年度のボランティア活動開始に向けて、ボランティア活動保険の加入手続きもおすすめていただいているところかと存じますが、ボランティア活動保険の補償内容に関して、ご質問が多い事項についてご案内いたしますので、ご参照ください。

よくあるご質問(Q&A)

Q1. ボランティア活動中に新型コロナウイルス感染症を発病した場合、補償の対象となりますか？

A1. 対象となります。令和2年度契約より特定感染症の範囲に新型コロナウイルス感染症が追加されました。

※保険責任開始日からその日を含めて10日以内に発病した特定感染症等(新型コロナウイルスを含む)に対しては保険金をお支払いすることができませんので、あらかじめ、活動の予定がある場合は早めの保険加入をお勧めします。

Q2. ボランティア活動に向かう途中、自転車と衝突してケガをした場合、補償の対象となりますか？

A2. 対象となります。ボランティア活動中だけでなく、活動場所と自宅の往復途上の事故も対象となります。

※自宅：一戸建住宅の場合は敷地を出たところ、集合住宅の場合は玄関を出たところを指します。

Q3. 加入の対象とならないボランティア活動には、どのような活動がありますか？

A3. 加入の対象とならない主な活動には次の活動があります。

●自発的な意思による活動とは考え難い活動

(例) 学校管理下にある先生や生徒の活動、免許・資格・単位取得を目的とした活動 等

●PTA、自治会、町内会、老人クラブ、子ども会などボランティア活動以外の目的でつくられた団体・グループの事業、組織活動や団体構成員の親睦のための活動 (例) 団体としてのボランティア活動、団体の当番制・輪番制の活動 等

●有償のボランティア活動 (例) 報酬が時給・日給・月給などで支払われる活動 等

※交通費、昼食代、活動のための原材料費などの実費弁償としての支給については無償とみなします。

●自宅で行う活動

※従来は日常生活と明確に区別でき、かつ活動計画書などによって活動予定や内容が事前に確認できる場合は対象としてきましたが、新年度からは対象となりません。

●企業等の営利事業の一環として行う活動や業務として行うボランティア活動

(例) 企業のCSRとしてのボランティア活動、就業時間に行うボランティア活動 等

●保険上対象外となっているボランティア活動 (例) 野焼き、山焼きを行うまたはチェーンソーを使用する森林ボランティア活動 等

※チェーンソーを使用して街路樹の剪定を行う活動や瓦礫の撤去を行う災害ボランティア活動等は対象となります。



こちらは概要のご案内となります。補償内容の詳細につきましては「ふくしの保険ホームページ」(<http://www.fukushihoken.co.jp>)をご参照ください。

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763 (受付時間: 平日9:30~17:30)

<引受保険会社>損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154 (受付時間: 平日9:00~17:00)

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまで。

TEL: 03-3581-4667 FAX: 03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

(お詫び) ボランティア情報No526 (2021年2月号) 1頁「福祉教育わたしの実践」でご紹介した田村紗希さんの所属は「宮城県 美里町社協」ではなく、「宮城県 美里町社協」になります。大変失礼いたしました。